

Weekly

岡三グローバルウィークリー

2026.3.16

岡三証券
OKASAN SECURITIES

GTCがAI相場の分水嶺、日本もAI投資加速



当面のスケジュール／グローバル投資／日本株式／銘柄戦略
米国株式／アジア株式／為替相場／債券相場



岡三証券株式会社

Vol. 693

OKASAN GLOBAL RESEARCH CENTER

当面のスケジュール

※内容が一部変更されることがありますので、ご了承ください。
 (株式市場への影響度 ◎ ○)
 経済指標の予想値出所は各種ベンダー

	国内スケジュール	予想	海外スケジュール	予想
3月 16日(月)			◎米エヌビディアの開発者会議「GTC 2026」 (米サンノゼ、～19日) ○光ファイバ通信会議・展示会「OFC 2026」 (米ロサンゼルス、15日～19日) 米・2月の鉱工業生産(前月比) 米・3月のNY連銀製造業景況指数 米・3月のNAHB住宅市場指数 ○中・1-2月の鉱工業生産(前年比) ○中・1-2月の小売売上高(前年比) ○中・1-2月の固定資産投資(除農村部、前年比) 決算発表—ダラー・ツリー 等	+0.1% 3.9 37 +5.0% +2.1% -4.2%
17日(火)	1月の第3次産業活動指数(前月比、経済産業省) 20年利付国債入札 決算発表—ビゾナル 等	+1.1%	米・連邦公開市場委員会(FOMC、1日目) 豪中銀、政策金利を発表 独・3月のZEW景気期待指数 米・20年国債入札	43.7
18日(水)	◎春闘の集中回答日 日本銀行 政策委員会・金融政策決定会合(1日目) 10-12月期の資金循環統計(速報、日本銀行) 2月の貿易収支(速報、財務省) 2月の訪日外客数(推計値、日本政府観光局) 2月の首都圏新築分譲マンション発売(不動産経済研究所)	-5,218億円	◎米・連邦公開市場委員会(FOMC、2日目) 米・2月の生産者物価指数(PPI) ブラジル中銀、政策金利を発表 決算発表—マイクロ・テクノロジー 等	
19日(木)	◎日本銀行 政策委員会・金融政策決定会合 (2日目、終了後直ちに結果発表) ○1月の機械受注統計調査 (船舶・電力除く民需、前月比、内閣府)	-10.5%	◎日米首脳会談(米ワシントン) EU首脳会議(ベルギー・ブリュッセル、～20日) 米・1月の新築住宅販売件数(年率換算) 欧州中銀(ECB)定例理事会、政策金利を発表 英中銀、政策金利を発表 決算発表—アクセンチュア、フェデックス 等	72.5万件
20日(金)	休場(春分の日)			
23日(月)	2月のコンビニエンスストア売上高(日本フランチャイズチェーン協会)			
24日(火)	○2月の消費者物価指数(全国、総務省) 2月の百貨店売上高(全国・東京地区、日本百貨店協会) 40年利付国債入札		米・3月のS&Pグローバル 製造業PMI(速報) 米・2年国債入札	
25日(水)	○日本銀行 政策委員会・金融政策決定会合議事要旨 (1月22・23日開催分) 2月の全国チェーンストア販売(日本チェーンストア協会) 新規株式公開—ジェイファーマ、ペーシックが東証グロースに上場		独・3月のIFO企業景況感指数 米・5年国債入札	
26日(木)	2月の企業向けサービス価格指数(日本銀行)		休場=インド 等 メキシコ中銀、政策金利を発表 南アフリカ中銀、政策金利を発表 米・7年国債入札	
27日(金)	新規株式公開—セワホールディングスが東証グロースに上場			

グローバル投資

今週のポイント

- ・中東情勢で原油急騰、物価・経済への波及に警戒
- ・日米中銀会合が集中、政策判断に注目
- ・GTCがAI相場の分水嶺、日本もAI投資加速

<中東情勢で原油急騰、物価・経済への波及に警戒>

イラン情勢の緊迫化を背景に、原油価格は先週一時1バレル=110ドル台まで急騰した。その後、トランプ米大統領が事態の早期終結に言及したほか、各国が石油備蓄の放出を提案との報道を受けて下落したものの、足元でも高値圏で推移している。エネルギー価格の変動は、今後の物価・経済動向を左右する重要な要因となろう。

こうしたなか、今週は日米の金融政策会合が相次ぐ。米国では政策金利据え置きが有力視されるものの、参加者による政策金利見通し（ドットチャート）の内容が市場の焦点となりそうだ。日本では物価の基調的な上昇を背景に、先行きでの利上げ姿勢は維持されるとみられるが、景気への影響も見極めながらの難しいかじ取りが続きそうだ。

<GTCがAI相場の分水嶺、日本もAI投資加速>

今週は、光通信分野で世界最大級の技術会議・展示会である「OFC 2026」（15-19日）や、エヌビディアの開発者会議「GTC 2026」（16-19日）が米国で開催される。特にGTCでは、他社によるAI処理専用チップが登場するなか、当社が新たな技術進展の成果を示し、AI計算分野での主導権を強められるかが注目される。また、AIロボットや量子コンピューティングなど次世代技術も取り上げられ、関連分野への関心の高まりも期待されよう。

日本でも先週10日、日本成長戦略会議が開かれ、「強い経済」の実現に向けて官民が優先投資する61の製品・技術が決定された。政府は国産半導体を2040年に40兆円へ拡大する目標を掲げたほか、AIロボットでも米中に並ぶ世界シェア3割超を確保し、2040年に20兆円の市場獲得を目指す。AIを巡る技術開発と産業政策の動きは世界的に加速しており、日本企業の成長機会としても注目したい。（河田）

<主要国株価指数動向>

国	株価指数	2024年騰落率	2025年騰落率	2025年末	3月12日(注)	年初来騰落率
日本	日経平均	19.2%	26.2%	50,339.48	54,452.96	8.2%
アメリカ	NYダウ	12.9%	13.0%	48,063.29	46,677.85	-2.9%
アメリカ	ナスダック	28.6%	20.4%	23,241.99	22,311.98	-4.0%
イギリス	FTSE100	5.7%	21.5%	9,931.38	10,305.15	3.8%
ドイツ	DAX	18.8%	23.0%	24,490.41	23,589.65	-3.7%
フランス	CAC	-2.2%	10.4%	8,149.50	7,984.44	-2.0%
ブラジル	ボベスパ	-10.4%	34.0%	161,125.37	179,284.49	11.3%
香港	ハンセン	17.7%	27.8%	25,630.54	25,716.76	0.3%
香港	H株	26.4%	22.3%	8,913.68	8,699.55	-2.4%
中国	上海総合	12.7%	18.4%	3,968.84	4,129.10	4.0%
台湾	加権	28.5%	25.7%	28,963.60	33,581.86	15.9%
インド	センセックス	8.2%	9.1%	85,220.60	76,034.42	-10.8%

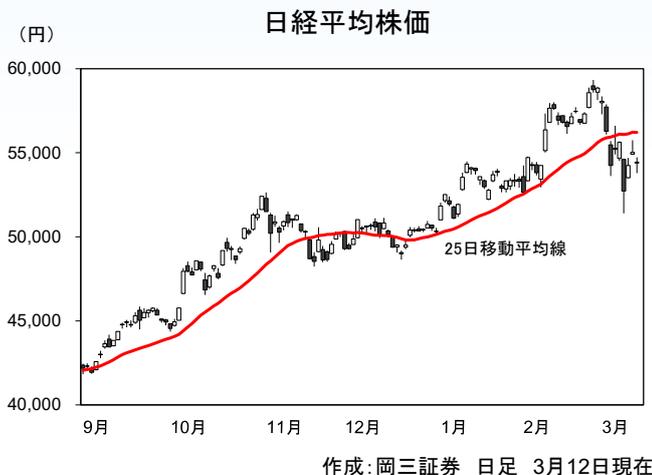
作成:岡三証券 終値ベース (注)休場の場合は直近値

日本株式

今週のポイント

- ・日本株相場は一進一退を想定
- ・日本株の成長期待は継続へ
- ・グロース250指数は底堅さをみせる

●日経平均株価は一進一退を想定



<日本株相場は一進一退を想定>

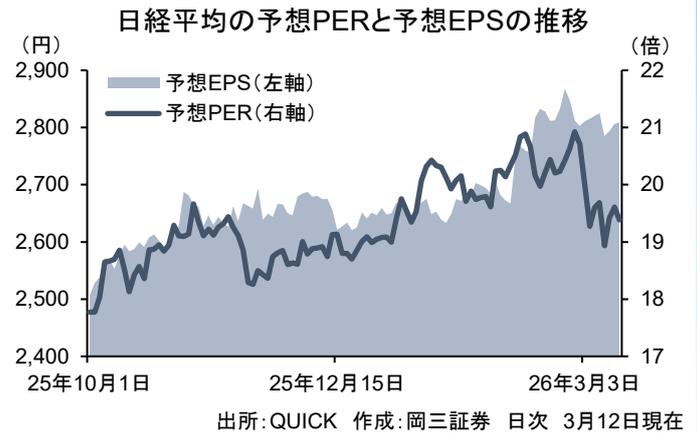
今週の日本株相場は一進一退を想定する。中東情勢の不透明感が引き続き投資家心理の重しとなろう。今後もニュースのヘッドラインを材料に、不安定な値動きとなる場面に注意したい。一方、日本株市場の中長期での成長期待は続くとも見ており、押し目買いが相場を支えると考える。下値不安は限られよう。

<日本株の成長期待は継続へ>

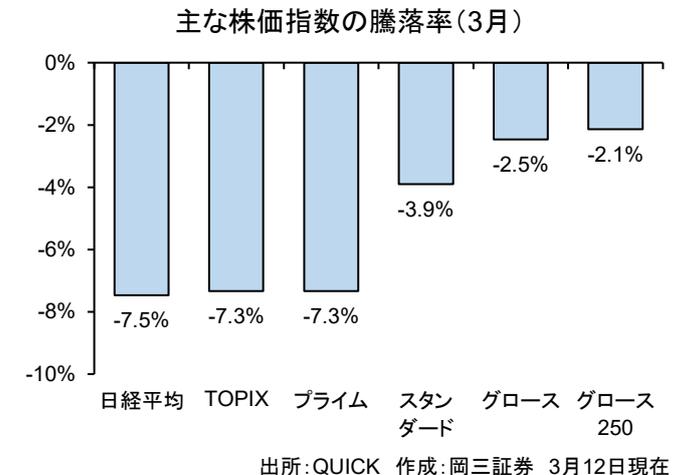
中東情勢の先行き不透明感による原油高を背景とした、世界的なインフレ懸念が、引き続き株式市場の重しとなろう。先週の日経平均株価は一時51,000円台まで下落し、年初からの上昇分の大半を失う場面があった。

今週は日米で中銀会合や首脳会談など重要イベントが相次ぐ。ニュースのヘッドラインや要人発言を受けて一喜一憂する場面も想定されよう。他方、エヌビディアの開発者会議やマイクロン・テクノロジーの決算発表など

●日本株の成長期待は継続へ



●グロース250指数は底堅さをみせる



半導体関連のイベントも予定されている。AIへの先行き期待が高まれば、関連銘柄の寄与度が高い日経平均株価の追い風となりそうだ。

日経平均株価の予想EPS(一株利益)は高水準を維持しており、業績の成長期待は続いていると考える。また、今年の春闘では連合から3年連続で約6%の賃上げ要求が示された。業績成長に加え、賃上げを追い風とした日本経済の中長期的な成長期待は根強く、株式市場の下支えとなろう。

<グロース250指数は底堅さをみせる>

3月に入り、日経平均株価やTOPIXが7%超下落するなか、グロース250指数が底堅さをみせている(12日現在)。同指数は情報通信やサービス業などの内需株が約8割を占めており、とりわけ時価総額上位の銘柄が比較的堅調だ。流動性や業績動向を見極める必要があるが、外部環境の不透明感が続くなか、新興市場の銘柄にも目を向けたい。(福嶋)

銘柄戦略

不確実性が高まるほど輝く、金鉱株に注目 ～金価格上昇は金鉱企業の収益性向上の追い風に～

●安全資産としての金に資金流入が続く

NY金先物価格は3月10日時点で1トロイオンス＝5,200ドル台と高値圏で推移している。上昇の背景として、各国政府の積極的な財政政策、世界の中央銀行などによる準備資産としての金の買い増し、ウクライナ戦争や今回のイランを巡る軍事衝突などによる地政学リスクの高まりが挙げられる。イラン情勢は未だ予断を許さない状況が続いており、今後も金価格の上昇要因が多い状況が続きそうだ。

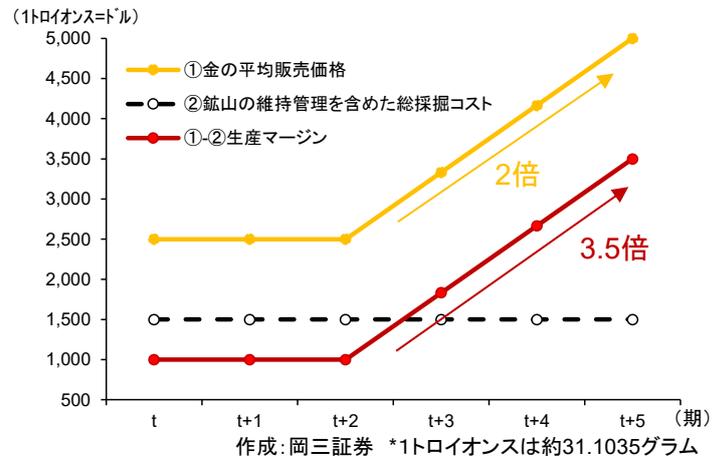
●攻守のバランスに優れた金鉱株に注目

金価格上昇は、金を採掘・販売する金鉱企業の業績に直接的な影響をもたらす。そして金鉱企業には金現物にはないメリットとしてレバレッジ効果がある。金鉱企業の収益構造は、生産マージン（＝金の平均販売価格から、鉱山の維持管理費用を含む総採掘コストを差し引いた額）に生産量を掛け合わせた形で表される。仮に金価格が1トロイオンス＝2,500ドルから5,000ドルへと2倍に上昇した場合、総採掘コストが1,500ドルで一定ならば、生産マージンは1,000ドルから3,500ドルへと3.5倍に拡大する。金価格の上昇局面では、生産マージンの改善率が金価格の上昇率を上回るレバレッジ効果が期待できる。

また、金鉱企業では、金の平均販売価格の上昇に頼らず、コスト削減に注力し収益性を高めている企業もある。世界最大の金鉱企業のニューモントは25/12期に実施したコスト削減および生産性向上策が生産マージンのさらなる拡大に繋がったと言及した。このような取り組みはレバレッジ効果の拡大に繋がり、業績向上に寄与しよう。

今後も地政学リスクの高まりが意識される状況が続くとみられ、攻守のバランスに優れた金鉱株には追い風となるとみている。金鉱株を株式のポートフォリオに組み入れることで、リスクヘッジを伴う分散効果も期待できよう。（古瀬）

<金鉱企業の生産マージン イメージ図>



<主な関連銘柄>

ティッカー	銘柄名	会社概要・特徴など
AEM	アグニコ・イーグル・マインズ	カナダ最大級の鉱山企業で、金生産量では世界屈指を誇る。カナダ、豪州、フィンランド、メキシコに10の鉱山や権益を保有する。売上高に占める金の割合は約99%。
AGI	アラモス・ゴールド A	カナダ・オンタリオ州トロントを拠点とする金鉱企業。カナダとメキシコ合計3カ所に鉱山の権益を持ち、高品位の鉱山を保有する。売上高に占める金の割合はほぼ100%。
B	バリック・マイニング	カナダの鉱業企業で金では世界首位級。カナダや米国、ドミニカ共和国、チリ、マリ共和国、パプアニューギニア、サウジアラビアなど4大陸18カ国でプロジェクトを展開する。売上高の大半を金が占める。
HMY	ハーモニー・ゴールド・マイニング ADR	南アフリカ共和国を拠点としている金鉱山企業で、南アフリカやパプアニューギニアで金の探鉱、採掘を手掛ける。
NEM	ニューモント	世界各地で金の採掘・製錬を手掛け、売上高の8割以上を金が占める。金価格の上昇に加え、採掘コストの削減や非中核事業の売却の取り組みが奏功し、業績拡大が続く。

出所: 各種資料 作成: 岡三証券 ※全て岡三証券取扱い銘柄

米国株式

今週のポイント

- ・米国株相場は上値の重い展開を想定
- ・インフレ再燃懸念がくすぶる
- ・光通信関連企業に注目

●米国株相場は上値の重い展開を想定

NYダウ



作成: 岡三証券 日足 3月12日現在

<米国株相場は上値の重い展開を想定>

今週の米国株相場は上値の重い展開を想定する。AI関連など一部の銘柄が強含む場面はあるが、インフレ再燃リスクが意識されるなかで、市場全体としてはリスクオンムードが高まりにくい状況となろう。

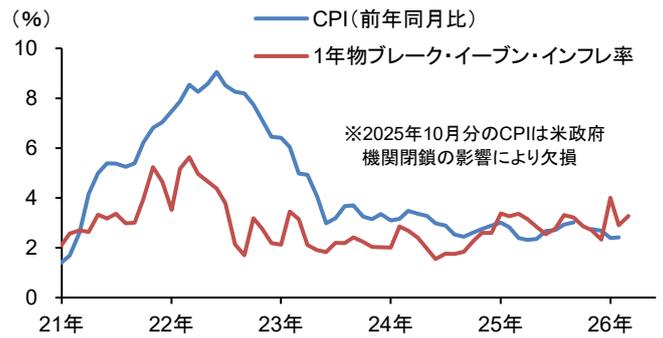
<インフレ再燃懸念がくすぶる>

先週公表された2月のCPI（前年同月比）では、前月から伸び率は横ばいにとどまった。もっとも、足元で原油価格は高水準で推移しており、債券市場が予測する期待インフレ率（ブレイク・イーブン・インフレ率）は今後の物価上昇を警戒している。中東情勢が不安定化するなかで、株式市場では積極的な買いが入りづらい状況が続きそうだ。

今週は、17-18日にFOMCが開催される。金融市場では政策金利の据え置くとの見方が大勢で、経済・政策金利見通しの内容に注目が集まろう。ただ現状では、中東情勢や足元

●インフレ再燃懸念がくすぶる

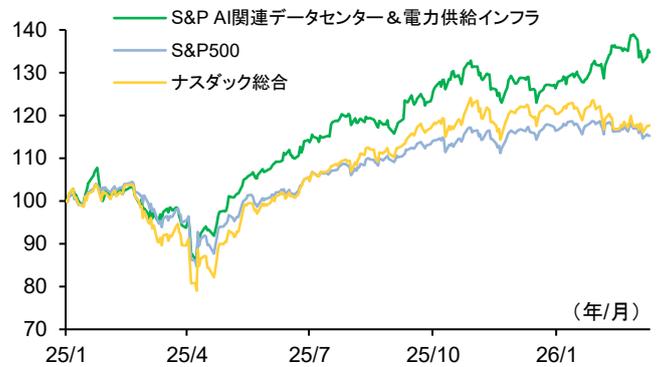
CPIと1年物ブレイク・イーブン・インフレ率の推移



出所: LSEG Workspace 作成: 岡三証券 月次 3月11日現在
CPIは直近が2026年2月分

●AIインフラ関連は底堅く推移している

米主要指数とAIインフラ関連指数の推移



2024年末を100として指数化
出所: LSEG Workspace 作成: 岡三証券 日次 3月11日現在

の原油高の影響を見極めにくいいため、今会合でFOMCメンバーによる見通しの中央値に大きな変化はないと考える。

他方、16-19日にはエヌビディアが開発者会議「GTC 2026」を開催する。AIインフラの構築・稼働に不可欠な製品や電力サービスなどを提供する銘柄の株価は相対的に底堅く推移しており、同イベントをきっかけにAI関連銘柄の上昇機運が一段と高まる場面もあるとみる。

<光通信関連企業に注目>

その他では、光通信関連企業にも注目したい。15-19日にかけて光通信分野で世界最大級の技術会議および展示会「OFC 2026」が、米ロサンゼルスで開催される。AIデータセンターにおける光技術の活用実績のほか、今後の業界展望などについて語られるとみられ、光通信関連企業への注目度が高まるきっかけとなる可能性があるだろう。（近藤）

アジア株式

今週のポイント

- ・香港株相場はしっかりの展開を想定
- ・中国は有事に備えて原油を「爆買い」
- ・インド株相場は上値の重い展開となろう

●香港株相場はしっかりの展開を想定



作成:岡三証券 日次 3月12日現在

<香港株相場はしっかりの展開を想定>

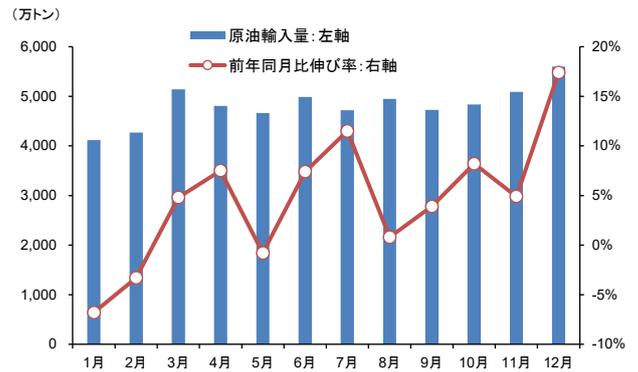
今週の香港株相場はしっかりの展開を想定する。9日発表の2月の中国消費者物価指数(CPI)上昇率が市場予想を上回り、内需の底堅さが意識された。10日発表の1-2月の貿易統計でも貿易黒字が市場予想を大幅に上振れた。一部の経済指標に改善がみられていることから、足元の香港市場では、中国本土投資家による香港株への投資が活発化している。相場の支援材料となりそうだ。

<中国は有事に備えて原油を「爆買い」>

物色面では石油関連銘柄に注目したい。中国当局によると、2025年12月の原油輸入量は前年同月比17%増の5,597万トンと、過去最大となった。昨年の中国経済は停滞しており、国内需要の増加とは想定しにくい。中東情勢やトランプ政策の不透明感などの地政学リスクを背景とした、戦略的備蓄が目的とみられている。特に2025年後半にかけて中国は、大

●中国は有事に備え原油を「爆買い」

中国:原油輸入量の推移と伸び率(2025年1-12月)



出所:中国税関総署 作成:岡三証券 月次

●インド株相場は上値の重い展開となろう



作成:岡三証券 日足 3月12日現在

規模な買付を行ったことから、原油在庫は現在、過去最高に近い水準まで積み上がっているとの見方もある。

他方、中国政府が3月5日に発表した「第15次5ヵ年計画」では、戦略的石油備蓄の規模を拡大し、貯蔵インフラを増強する意向を示している。中国は世界最大の原油輸入国であり、その備蓄増強計画は、中国最大級の石油グループのペトロチャイナにとっては、業績拡大につながる。

<インド株相場は上値の重い展開となろう>

今週のインド株相場は上値の重い展開となろう。足元でインドルピーは対ドルで一時1ドル=92ルピーを突破し、史上最安値を更新した。インドは中東から多くの原油を輸入しているほか、地理的にも中東との距離が近く「ヒト・モノ・カネ」の往来が活発だ。中東情勢の先行きは依然として不透明で、相場の重しとなりそうだ。(佐藤)

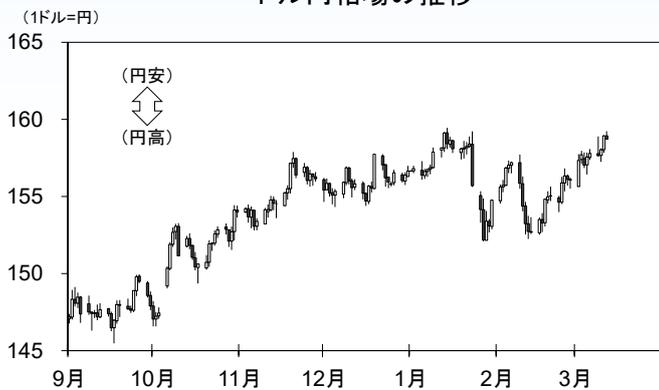
為替相場

今週のポイント

- ・ドル円相場はドル高円安含みの展開に
- ・日米中銀会合に注目
- ・豪ドル円相場は強含み推移に

●ドル円相場はドル高円安含みの展開に

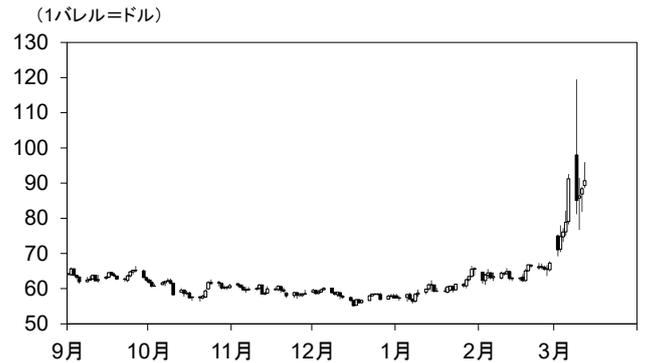
ドル円相場の推移



作成:岡三証券 日足 3月12日午後5時時点

●原油価格は依然高水準で推移

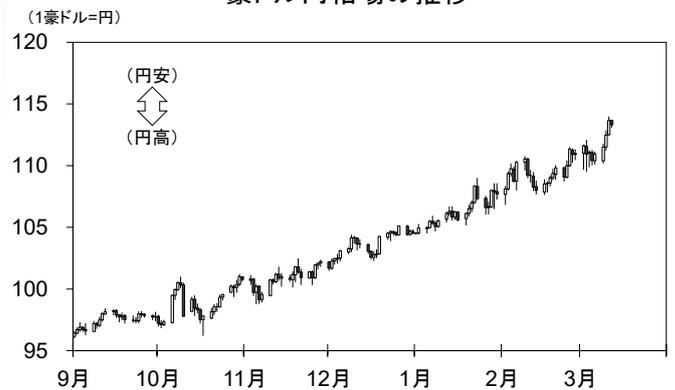
WTI原油先物価格の推移



作成:岡三証券 日足 3月12日午後5時時点

●豪ドル円相場は強含み推移に

豪ドル円相場の推移



作成:岡三証券 日足 3月12日午後5時時点

<ドル円相場はドル高円安含みの展開に>

今週のドル円相場は、ドル高円安含みの展開を想定する。先週も中東の地政学リスクを背景とした「有事のドル買い」の動きが続いた。しかし、トランプ米大統領の発言をきっかけにイランでの戦闘が早期に終結するとの思惑が高まり、ドル安円高に振れる場面も見られた。情勢は流動的であり、原油価格は依然高水準で推移している。中東情勢を巡る不透明感やインフレ懸念が燻るなかで、ドル高円安圧力は残るとみる。

<日米中銀会合に注目>

今週は日米で中銀会合を控える。米国では17-18日にFOMCが開催されるが、今回は政策金利の据え置きが決定される公算が大きい。FOMCメンバーの政策金利見通し（ドットチャート）や議長会見の内容が注目される。もっとも、足元ではスタグフレーション懸念や中東の地政学リスクが意識されるなか、

FRBは様子見姿勢を強めるとみる。

18-19日開催の日銀金融政策決定会合でも、同様に政策金利の据え置きが決定されよう。声明文の内容や総裁会見での発言が注目されるが、こちらも海外情勢の不確実性を理由に様子見姿勢を強めると見込まれる。日米ともに金融政策調整のタイミングが後ずれするとの思惑はドル高円安要因となろう。

<豪ドル円相場は強含み推移に>

今週の豪ドル相場は対円で強含み推移を予想する。豪中銀は17日、政策金利を発表する。豪州では家計消費や企業投資が国内経済をけん引するなかでインフレ率が加速している。

足元では原油価格の水準が従前より切り上がるなどインフレ圧力が高まるなか、今回会合では追加利上げが決定されると見込まれる。市場では更なる利上げに向けた思惑も強まるとみており、金利先高観が豪ドル高要因となろう。（秋本）

債券相場

今週のポイント

- ・国内債券相場は方向感に欠ける展開に
- ・植田総裁の記者会見に注目
- ・20年国債には一定程度の需要が集まろう

●国内債券相場は方向感に欠ける展開に



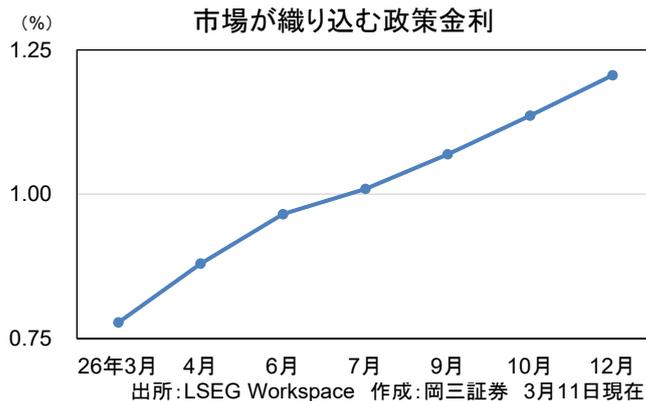
<国内債券相場は方向感に欠ける展開に>

今週の国内債券相場は方向感に欠ける展開を見込む。中東情勢を巡る先行き不透明感は強く、日銀の金融政策決定会合なども控えるなかでは、投資家は様子見姿勢を維持するだろう。

<植田総裁の記者会見に注目>

今週は18-19日に日銀の金融政策決定会合が予定されている。市場では今回の会合での利上げは想定されていないが、今後の利上げ時期を見極めるうえで植田総裁の記者会見での発言には注目されたい。植田総裁は4日の衆院財務金融委員会で中東情勢について「エネルギー価格や国際的な金融市場を通じ、世界やわが国経済に大きな影響を与える可能性がある」との見方を示した。中東情勢の緊迫化や為替動向が経済・物価に与える影響など新たな見解が示されるか注目される。他方、17-19日は春闘の集中回答期間となっている。

●3月会合での利上げはほぼ想定されていない



●20年国債には一定程度の需要が集まろう



すでに一部の企業の満額回答が報じられており、今週も堅調な賃上げ動向が伝わる可能性が高い。堅調な賃上げ動向は日銀の利上げを後押しする材料となり、中期国債を中心に相場の重しとなるだろう。

<20年国債には一定程度の需要が集まろう>

今週の新発利付国債入札は17日に20年国債が予定されている。国内債券相場は、足元で中東情勢や原油価格の動向に振らされる展開が続いている。ただ、過度な財政拡張懸念が後退していることや、4月以降の超長期国債の需給改善への期待などがあるなかで、5日の30年国債入札や10日の残存期間「10年超25年以下」や「25年超」の国債買入れオペは無難な結果となっており、超長期国債の需給環境は悪くないと思われる。また、生命保険会社の年度末に向けた積み増しなどの需要が見込まれ、20年国債には投資家から一定程度の需要が集まりそうだ。(野口)

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記載されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

<有価証券や金銭のお預かりについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいただきません。外国証券（円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。）をお預かりする場合には、1年間に3,300円（税込み）の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円（税込み）とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。なお、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円（税込み）を上限として口座振替手数料をいただきます。お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

株式（株式・ETF・J-REITなど）の売買取引には、約定代金（単価×数量）に対し、最大1.485%（税込み）（手数料金額が3,300円を下回った場合は最大3,300円（税込み））の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.485%（税込み）の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大2.3496%（税込み）の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭（仕切り）取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。

※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します（外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません）。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

<債券>

債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。

- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。

- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます（直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685）。

- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ではありますが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債（転換社債）>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%（税込み）（手数料金額が3,300円を下回った場合は3,300円（税込み））の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

- ・転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。

- ・お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大3.85%（税込み））
- ・保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率2.665%（税込み）程度）
- ・換金時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%）
- ・その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者（或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<ファンドラップ>

手数料等の諸費用について

ファンドラップにおいて、直接お支払いいただく費用は、保有する、当社が運用方針に則して選定した国内公募投資信託（以下「投資対象ファンド」といいます。）の時価評価額に対して最大1.65%（年率・税込み）となります。投資対象ファンドは、ほかの投資信託を投資対象とするファンド・オブ・ファンズとなっており、実質的な費用は、投資対象ファンドの信託報酬に最終投資先の運用管理費用（信託報酬）等を加算した費用を間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

主な投資リスクについて

投資一任契約とは、当事者の一方が、相手方から、金融商品の価値等の分析に基づく投資判断の全部または一部を一任されるとともに、当該投資判断に基づき当該相手方のための投資を行うのに必要な権限を委任されることを内容とする契約です。

- ・投資対象ファンドは、実質的に国内外の値動きのある有価証券等により運用を行いますので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による組入れ有価証券の値動き等に伴い、投資対象ファンドの基準価額も変動します。これらの要因により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資対象ファンドに実質的に組み込まれた株式や債券等の発行者の倒産や信用状況等の悪化により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.485%（税込み）（手数料金額が3,300円を下回った場合は最大3,300円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

- 2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。
- 金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書及びその補完書面）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。ファンドラップの申込みの際には「岡三UBSファンドラップ契約関連書面集」で契約内容をご確認ください。
- 自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

日本以外の地域における本レポートの配布：

- ・香港：本レポートは、香港証券先物委員会（SFC）の監督下にある岡三国際（亜洲）有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家（PI）に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際（亜洲）有限公司にお願いします。
- ・米国：本レポートの作成者は、米国の証券業界の自主規制機関（FINRA）にリサーチ・アナリストとして登録されておらず、リサーチレポートの作成およびアナリストの独立性に関する米国規制の適用を受けません。第三者による本調査レポートは、1934年証券取引所法規則第15a-6条（改正を含む）に定められる主要米国機関投資家（Major US Institutional Investors）に対してのみ、米国の証券会社であるWedbush Securities Inc.（1934年証券取引所法第15条に基づき登録、以下「Wedbush」といいます。）により、米国内で配布されます。Wedbushによる米国内の本レポート配布に関してはWedbushが全責任を負うものといたします。本レポートは、いずれかの管轄区域内の法令等によりWedbushが本レポートの提供を禁止または制限されている投資家を対象としたものではありません。本レポートを閲覧する前に、Wedbushが関連法令・規制に基づいてお客様に投資関連資料を提供することが許可されている旨をご自身でご確認ください。本レポートを受領・閲覧し、記載されている証券の取引を希望する米国内の投資家は全て、本レポートの発行者ではなく、以下の者と取引を行う必要があります：Wedbush Securities Inc., 1000 Wilshire Blvd, Los Angeles, California 90017, 電話番号+1(646)604-4232。
- ・その他の地域：本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複製、複写、配布することを禁じます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者関東財務局長（金商）第53号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

（2025年12月改定）

2026年3月16日発行（2026年3月13日作成、本稿執筆時点での内容であり、その後の事象を含まないことがあります。）

次回発行は2026年3月23日（月）の予定です。

発行所 岡三証券株式会社

代表 03-3272-2211

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町2-2-1

定期購読ご希望の方は下記までご連絡ください。

岡三コンタクトセンター  0120-390603（8:00～18:00 土・日・祝日除く）

定価：1部220円 年間購読料 7,700円（共に送料、消費税込み）

手数料およびリスクについての重要な注意事項

- 金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。当該金融商品の取引契約をされる場合、その金融商品の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。
- この資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として岡三証券株式会社が作成し、岡三にいがた証券株式会社が広告審査を行い投資家の皆様にお渡しするものです。個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、ここに掲載した過去の実績は必ずしも将来の成果を示唆するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。お取引の際には「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書およびその補完書面）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。
- この資料は岡三証券が信頼できると判断した情報に基づいて作成されたものですがその情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、資料中の記載内容、数値、図表等は、本資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本資料に記載されたいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- 2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。
- 岡三証券、岡三にいがた証券およびその関係会社、役職員が、この資料に記載されている証券もしくは金融商品について自己売買または委託売買取引を行う場合があります。
- 自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

<有価証券や金銭のお預りについて>

有価証券や金銭を当社の口座でお預りする場合には、当社では料金を頂戴いたしません。なお、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じ、1銘柄あたり6,600円（税込み）を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

- ・株式の売買取引には、約定代金（単価×数量）に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%（税込み）の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%（税込み）の売買手数料をいただきます。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します（外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません）。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

<債 券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます（直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685）。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ですが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債（転換社債）>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.1%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大3.85%（税込み））
保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率2.145%（税込み））
換金時に直接ご負担いただく費用：換金手数料（お申込金額に対して1口当たり最大1.1%（税込み））また、信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%）
その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者（或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ100万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

岡三にいがた証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第169号
加入協会：日本証券業協会

（2024年4月改訂）